

令和5年度5月補正予算（肉付け予算）の概要

令和5年度当初予算は、3月に町長選挙が行われたため、主に経常的経費、継続的に行っている事業、および国など他の機関と調整済の事業などを骨格予算として編成しました。

この骨格予算をベースとして、5月補正予算（肉付け予算）では新規事業や臨時的経費などを補正予算として編成を行いました。

中学校給食費支援事業 1,529万円	中学校給食の無償化を実施するための補助を行います。
子ども医療費助成事業（18歳まで） 447万円	医療費の助成を受けることができる者の要件のうち、所得制限を廃止します。
新生児聴覚検査費用助成事業 23万円	新生児検査の際に行われる聴覚検査の費用を助成することで、早期の聴覚障害の発見と適切な支援につなげ、妊産婦や子育て世帯の育児不安などの解消を図ります。
こども食堂支援事業 60万円	多様かつ複合的な困難を抱えるこどもたちの居場所づくりとその確保を目的に「こども食堂」を開設、運営する団体への補助を行います。
使用済みおむつ回収事業（吉川保育所・ふたば園） 468万円	保護者が自宅で処分している使用済紙おむつを保護者や職員の負担軽減のため、吉川保育所・ふたば園において処分を行います。
ふたば園園児送迎事業 416万円	ふたば園幼稚園部の園児の通園をサポートするために、希望ヶ丘地区を除く東地区の園児に対し、送迎事業を行います。
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 1,385万円	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の給付を行います。
地域の魅力創出事業 50万円	地域住民や団体が主体となって、より多くの人たちが参加でき、町内におけるまちの活性化につながる取組みに対して、助成金を交付し支援を行います。
住宅建替促進事業 225万円	個人所有の空き家の除却を支援し、住宅の建替を促進するため、家屋除去に係る費用の一部の補助を行います。
住宅流通・多様化促進事業 50万円	移住促進と空き家の流動化を促進するため、家財道具の撤去を行う場合に、空き家バンクへの登録を条件に、その撤去費について補助金を交付します。
自主避難所環境整備助成事業 80万円	防災体制の充実を図るため、自主避難所の環境整備に対して助成を行います。
豊能町総合防災マップ改訂版作成事業 396万円	総合防災マップの改訂版を作成し、各地域ごとの危険箇所の把握や住民の防災意識の向上を図ります。
光風台中央公園トイレ設置工事 2,983万円	光風台中央公園に新たに公衆用トイレを設置します。
小中一貫校施設整備発注者支援事業 1,855万円	小中一貫校施設整備における設計や工事監理などの業務支援の技術者派遣委託業務を行います。（債務負担行為限度額：67,111千円）
光風台小学校改修事業 3,936万円	吉川中学校の改修に伴い、吉川中学校生徒が光風台小学校で学習するため、必要な施設改修を行います。

令和5年度予算の総額

(単位:千円)

会 計 名		当初予算（骨格予算）	5月補正予算(肉付け予算)	合 計
一	般 会 計	6,560,000	399,492	6,959,492
特別会計	国民健康保険事業勘定	2,679,360	0	2,679,360
	国民健康保険診療所施設勘定	88,307	0	88,307
	後期高齢者医療	647,940	0	647,940
	介護保険事業勘定	2,562,931	474	2,563,405
	下水道事業	502,792	79,242	582,034
	小 計	6,481,330	79,716	6,561,046
合 計	13,041,330	479,208	13,520,538	

「豊能町行財政改革プラン2019」の進捗状況について

町では、基金の取り崩しに頼ることのない健全な財政運営を目指すため、令和元年8月に「豊能町行財政改革プラン2019」を策定しました。このプランは、「組織・機構の改革」「行政経営の改革」「財政運営の改革」「施設運営の改革」の4つの改革について具体的な項目を設定し、計画期間は令和元年度から令和4年度までとなっています。今回、令和4年度（令和5年1月31日現在）最終年度までの進捗状況を取りまとめましたのでお知らせします。

今後の行財政改革の取り組みとしましては、進捗の完了に向けて引き続き取り組みを続けるとともに、本町の財政負担軽減を図るために、公共施設の老朽化に伴う大規模修繕や、施設の維持管理費の経常経費の圧縮が不可欠であると考えますので、小中一貫校の整備や、公共施設の再編に取り組んでいき、持続可能な財政運営を進めていきます。

（１） 組織機構の改革

項目	取組の内容	進捗状況
組織・機構の見直し	全庁的に組織・機構を見直し機構改革を実施する。	完了(令和2年4月より実施)
事務分掌の見直し	機構改革に併せ、業務の平準化を図るために事務分掌を見直す。	完了(令和2年4月より実施)
職員の任用方法の多様化、任用基準の見直し	効率的な人員配置のために、任用方法の多様化を図るとともに任用基準を見直す。	完了(令和2年4月より実施)

（２） 行政経営の改革

項目	取組の内容	進捗状況
とよのんPR事業の活用方法の検討	とよのんPR事業の全部または一部を民間事業者やNPOなどへの委託を検討する。	費用対効果を見極めながら引き続き検討する。
自治体クラウドの推進	本町、河南町、千早赤阪村の3町村で基幹系以外のクラウド化の研究・協議を進める。	全国的な割り勘効果による経費削減を図るため、法令による基幹系システム標準化およびガバメントクラウド移行に向けて取り組んでいる。基幹系以外のシステムでは、自治体間の業務内容の差異や費用削減効果が見込めないなどの理由によりクラウドによる共同利用化は難しい状況。今後は、府が進める共同調達事業の対象システムのうち、現行より費用削減効果が見込めるものについては導入を検討する。
広報とよのなど広報媒体の見直し	ページ数、掲載内容、紙面を工夫し、情報発信機能を高める。	完了
消防のさらなる広域化の検討	北摂7市3町での通信システムの共同運用について、協議、検討する。	北摂5市2町において、令和6年4月からの共同運用を決定
国保診療所の持続可能な運営方策の検討	医療の充実を図るとともに、効率的な運営を目指すため指定管理者制度などについても検討する。また、将来的に一般会計に頼らない自主運営に向けた方向性も併せて検討する。	医師の週5日勤務体制は確保済み。診療など、各種加算の取得に努め、運営の効率化を図った。自主運営に向けた検討は未達成
右近の郷の運営形態の検討	さらなる民間活力の導入や指定管理者制度などの運営形態について検討する。	施設、運営形態の見直しを行っていく。
ごみ収集業務の民間委託拡充などの検討	現行のごみ収集業務の体制やコストを踏まえ、ごみ収集のあり方について、民間委託の拡充など多面的に検討する。	委託については、職員の退職などにより体制が維持できない状況となる時期を別途に検討を進める。一方、現状の職員直営の収集体制を見直すことで、費用対効果が得られるのであれば、当面は直営で収集する。
各種団体の自立化を図る。	各種団体の事務局事務補助の見直しを進める。	行政が行っている団体事務については、出来るだけ団体に任せる。
事業評価を活用した効率的な行政経営の実現	事業評価の結果を適切に予算に反映し、事業の選択と集中を図る。	各部署において取組中

（３） 財政運営の改革

項目	取組の内容	進捗状況
広告収入の増加	新たな広告媒体を活用し、広告収入の増加を図る。	令和4年度に6件の事業者から広告収入を得たが、引き続き募集を行っていく。
ふるさと納税の充実	新規返礼品の開拓や新規寄附者、リピーターの増加など、ふるさと納税の充実を図る。	新規返礼品の追加を行った、新規寄附者の開拓に向けてPR方法の検討を行っていく。

項目	取組の内容	進捗状況
コインパーキングの導入の検討	ときわ台駅前などでのコインパーキングの導入を検討する。	令和3年度に旧社会福祉協議会跡地の解体を行った。検討の結果、今後、売却に向けての準備を進める。
遊休地の売却	町有の遊休地について、売却可能なものから順次売却する。	引き続き売却を検討
施設駐車場の有料化の検討	第1、第2総合駐車場および西公民館駐車場の有料化を検討する。	第1総合駐車場は令和3年3月末をもって閉鎖。第2総合駐車場および西公民館駐車場の有料化については公共施設再編などの動きを踏まえ引き続き検討
町バスの廃止	町の役割の最適化の観点から廃止する。また、その代替方法についても検討する。	令和4年度廃止を検討したが、借上げ料が維持費を上回ったため、令和4年度は継続し、早期に廃止できるよう引き続き検討
人件費の抑制手法の検討	早期退職者加算制度、その他人件費を抑制する方法を検討する。	検討中
働き方改革の推進	時間外勤務の事前申請、ノー残業デーの徹底を図る。	時間外勤務の事前申請制を徹底し、事務分担に固執しない業務連携を図り、時間外勤務の削減を行う。
新電力の検討(新電力会社の設立)	会社設立のメリットを研究会議で検討していく。	完了
新電力の検討(単独導入の検討)	町単独での新電力の導入を検討する。	完了
土地開発基金の廃止	社会情勢の変化に伴い基金のあり方を整理し、統合も含めて適正な基金管理に努める。	完了(令和元年度末で廃止し、公共施設整備基金に編入済)
基金の効果的な運用	基金に属する現金を確実かつ効率的に運用する。	債券による運用を実施
公共下水道事業の公営企業会計の導入	地方公営企業法を適用し、発生主義、複式簿記を採用することにより、下水道事業の透明性の確保や健全化を図る。令和5年度からの移行を目指す。	令和5年度の移行に向け令和3年度から移行支援業務を開始
ごみ収集の有料化	ごみ収集の有料化について検討する。	ごみ減量の取組みについて今一度周知するとともに、ごみ減量の効果や排出の公平性確保の観点も含めた有料化を検討する。
ユーベルホールの自主事業の運営方法の見直し	自主事業の内容を見直し、効率的な事業運営を行う。	財団などの事業や補助金活用、他事業連携など、縮減した予算内で実施可能な方法で自主事業を行う。
負担金、補助金などの見直し	各種負担金や補助金などによる支援がより効果的、効率的なものとなるように見直しを検討する。	各部署において、検討・協議中
類似事業の一括発注	担当部署は異なるが、業務内容が類似する事務事業については、スケールメリットを生かせるよう一括発注することについて検討する。	各部署において取組中
内部管理経費の節減	光熱水費、消耗品費など、少額なものでも全職員が節約に継続して取り組む。	各部署において取組中

(4) 施設運営の改革

項目	取組の内容	進捗状況
公共施設のあり方の検討	「公共施設再編検討委員会」を設置し、本庁舎を含めたすべての公共施設のあり方を検討する。	完了(令和5年1月に検討委員会より答申を受けた)
ユーベルホールの施設設備のあり方の検討	施設設備の簡素化などを検討する。	公共施設再編検討委員会からの答申後の方針決定を踏まえ、設備の縮減化などについて、専門家による調査などを含め、引き続き検討
光風台自転車駐車場の合理化	需要調査の結果に基づき第2自転車駐車場および駅前ロータリーを改修し、光風台自転車駐車場の合理化を図る。	完了
街路樹の適正規模の検討	不要な樹木の伐採など適正規模について検討し、管理経費を削減する。	光風台地区他の街路樹調査、伐採などを実施
公園の樹木の適正規模の検討	不要な樹木の伐採など適正規模について検討し、管理経費を削減する。	「支障木伐採計画」に基づき予算の範囲内で優先度が高い支障木から伐採を行う。
都市公園のあり方の検討	大学・民間企業と連携し、都市公園のあり方を共同研究するとともに、管理経費の削減方法についても検討する。	令和4年11月5日に今後の住民主体による公園利活用の可能性を模索するために行われる実証イベントを東ときわ台中央公園にて実施。出店者に対してアンケート調査中。コロナ禍により共同研究が行えず、令和4年度内に取りまとめることが厳しい状況にある。
保育所および幼稚園の再配置	西地区の保育所と幼稚園を統合し、保幼連携型認定子ども園を開設する。	こども・子育て審議会での提言を受け、再配置に向けて具体的な内容の検討を進める。